

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,674人 4,072人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2				
		増減率		-9.8%	令4.1.1	3,747人	3,726人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	4844						
		面積	積度	98.45km ² 37人	令3.1.1	3,814人	3,779人	第1次	262	291	愛媛県			松野町				
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.8%	-1.4%	第2次	15.7	16.2	地方交付税種地			2-2				
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			第3次	285	335	区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税		289,695	5.2	289,695	11.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収	歳入総額	5,539,096	4,089,388					
地方交付金		52,147	0.9	52,147	2.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,302,419	4,013,067					
配当交付金		327	0.0	327	0.0	普通	289,695	100.0	-	低開発×	歳入歳出総引	236,677	76,321					
株式等譲渡所得割交付金		1,488	0.0	1,488	0.1	市町村	289,695	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	10,630	10,163					
分離課税所得割交付金		1,856	0.0	1,856	0.1	内	108,171	37.3	-	山振○	実質収支	226,047	66,158					
地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割	5,330	1.8	-	過疎○	単年度収支	159,889	-2,053					
ゴルフ場利用税交付金		85,976	1.6	85,976	3.5	所得割	95,058	32.8	-	首都×	繰上債還金	639	611					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	5,266	1.8	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割	2,517	0.9	-	中部×	実質単年度収支	160,528	-1,442					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税	142,694	49.3	-	財政健全化等	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金		2,954	0.1	2,954	0.1	うち純固定資産税	140,626	48.5	-	指数表選定	一	一般職員	67	198,052	2,956			
法人事業税交付金等		2,350	0.0	2,350	0.1	軽自動車税	16,182	5.6	-	財源超過	一般	うち消防職員	-	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金		4,359	0.1	4,359	0.2	市町村たばこ税	22,648	7.8	-	-	職員	うち技能労務職員	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金		1,154	0.0	1,154	0.0	鉱産税	-	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金		930	0.0	930	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	等	等	67	198,052	2,956			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		195	0.0	195	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	ラ	スパイレス指数	-	-	95.2			
地方交付税		2,166,070	39.1	1,997,309	81.9	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
内	通	1,997,309	36.1	1,997,309	81.9	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	6,750
特別交付税		168,761	3.0	-	-	内	入湯	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	5,355
(一般財源計)		2,607,222	47.1	2,438,461	100.0	事業所税	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,082
交通安全対策特別交付金		572	0.0	572	0.0	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	2,130
分担金・負担金		5,391	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	1,780
使用料		35,535	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	5	28.04.01	1,630
手数料		10,443	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
国庫支出金		625,136	11.3	-	-	合	289,695	100.0	-	-								
国有提供交付金		-	-	-	-													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		262,044	4.7	-	-													
財産収入		4,324	0.1	-	-													
寄附金		21,910	0.4	-	-													
繰入金		198,047	3.6	-	-													
繰越金		19,321	0.3	-	-													
諸収入		170,054	3.1	133	0.0													
地方債		1,579,097	28.5	-	-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち猶予特例債		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		77,997	1.4	-	-													
歳入		5,539,096	100.0	2,439,166	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	347,266	357,368			
人	件	698,057	13.2	666,333	636,845	25.3	区	分	37,768	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,344,575	2,113,835			
うち職員	給	405,597	7.6	385,264	-	-	議会	費	2,044,612	38.6	1,468,543	601,507	標準税収入額等	421,786	435,117			
扶助費	費	369,257	7.0	78,672	76,581	3.0	総務	費	1,016,708	19.2	145,094	501,067	標準財政規模	2,497,092	2,250,298			
公債	費	518,788	9.8	506,484	506,484	20.1	民生	費	321,215	6.1	3,995	260,498	財政力指数	0.16	0.17			
元利償還金	金	509,840	9.6	497,630	497,630	19.8	衛生	費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.1	2.9			
一時借入金	子	8,405	0.2	8,311	8,311	0.3	労働	費	259,460	4.9	47,943	153,484	公債費負担比率(%)	18.0	16.6			
(義務的経費計)	子	543	0.0	543	543	0.0	農林水産業	費	228,756	4.3	58,900	135,445	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物	件	575,332	10.9	433,383	345,703	13.7	商	工	544,306	10.3	521,858	88,012	断全実質赤字比率(%)	5.6	5.2			
維持補修費	費	3,821	0.1	1,568	1,568	0.1	土木	費	92,383	1.7	4,216	89,445	比率将来負担比率(%)	31.3	4.6			
補助費等	費	419,995	7.9	290,031	249,802	9.9	消防	費	237,838	4.5	16,800	205,582	積立金高	964,403	906,764			
うち一部事務組合負担	金	162,091	3.1	161,291	160,472	6.4	教育	費	518,788	9.8	-	506,484	減債	115,342	65,322			
繰出金	金	372,649	7.0	320,236	244,710	9.7	災害復旧	費	-	-	-	-	現在高	280,668	458,401			
積立金	金	70,586	1.3	60,558	-	-	公債	費	-	-	-	-	地方債現在高	5,520,546	4,451,289			
投資・出資金・貸付金	金	6,000	0.1	-	-	-	諸支出金	金	-	-	-	-	物件等購入	312,351	1,542,735			
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	計	5,302,419	100.0	2,267,349	2,579,877	債務負担行額(支出予定額)	7,032	9,573			
投資的経費	費	2,267,934	42.8	222,612	2,061,693	千円	繰合	計	372,649	7.0	国民健康保険	支	23,560	-	-			
うち人件費	費	62,820	1.2	62,820	62,820	2.6	営	計	1,145	2.2	再差引収支	支	14,173	-	-			
内	通	2,267,349	42.8	222,027	2,061,693	千円	介	計	720	1.4	加入世帯数(世帯)	支	667	-	-			
うち補助	助	284,455	5.4	3,413	81.9%	(84.5%)	事	計	-	-	の健康保険	支	957	-	-			
うち単独	費	1,970,957	37.2	216,077	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		業	計	-	-	被保険者数(人)	支	70	-	-			
災害復旧事業費	費	585	0.0	585	歳入一般財源等		上	計	160,814	3.0	国民健康保険	支	-	-	-			
失業対策事業費	費	-	-	-	歳入一般財源等		等	計	209,970	4.0	状況	支	399	-	-			
歳出		5,302,419	100.0	2,579,877	2,816,554	千円	へ	計			被保険者1人当り	支	70	-	-			
							その	計			保険給付費	支	399	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)